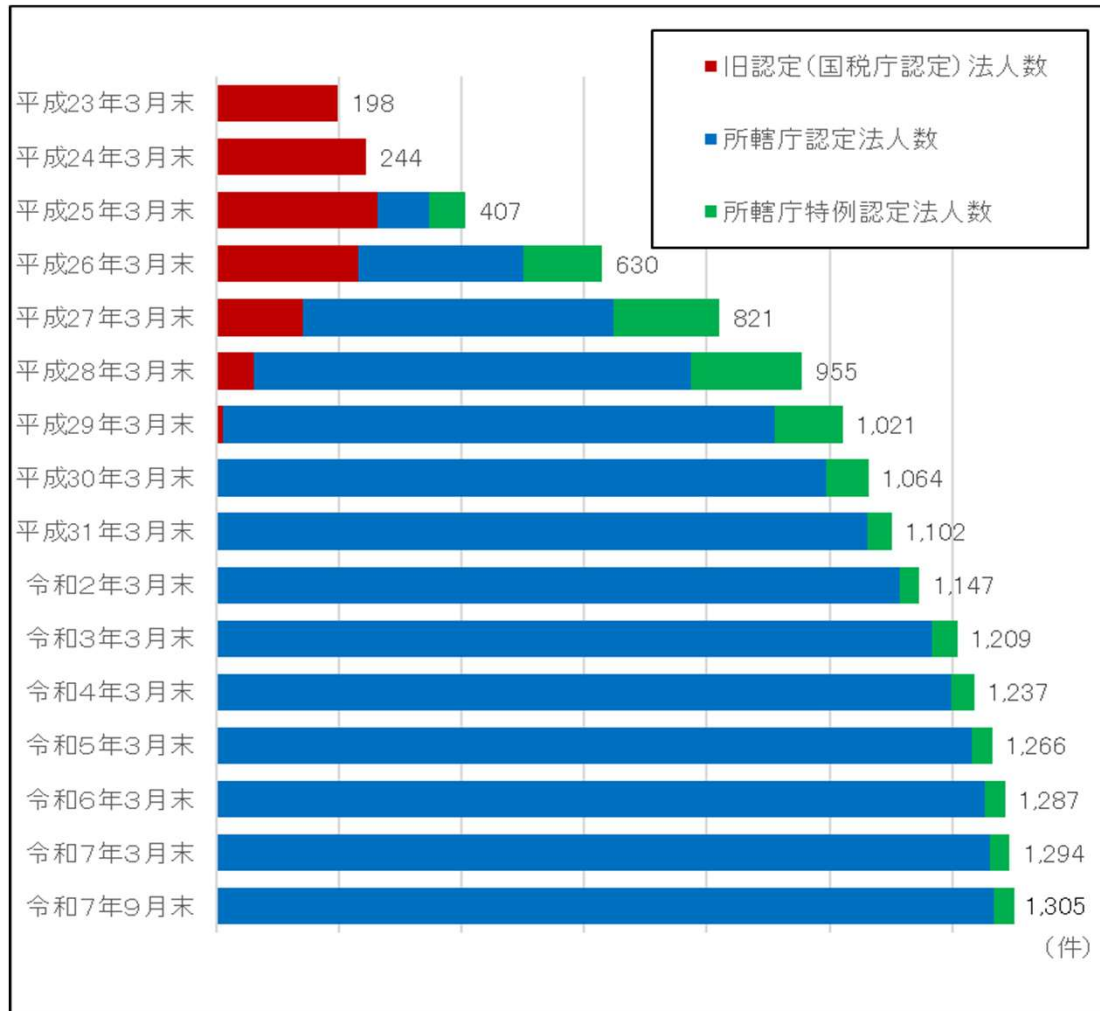


NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。
所轄庁認定1,305件(認定1,267件、特例認定38件(令和7年9月末現在))。



年 度	認証法人数	
	認定法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	－
平成11年度	1,724	－
平成12年度	3,800	－
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,138	244
平成24年度	47,540	407

年 度	認証法人数	
	認定法人数	うち認定法人数
平成25年度	48,980	630
平成26年度	50,086	821
平成27年度	50,865	955
平成28年度	51,513	1,021
平成29年度	51,866	1,064
平成30年度	51,602	1,102
令和元年度	51,255	1,147
令和2年度	50,888	1,209
令和3年度	50,780	1,237
令和4年度	50,351	1,266
令和5年度	49,942	1,287
令和6年度	49,485	1,294
令和7年 9月末現在	49,237	1,305

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が
 終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、
 各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。

※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定として
 カウントし、総認定件数において1法人と数えている。
 ※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。
 ※上記表における平成24年度以降の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

●認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。

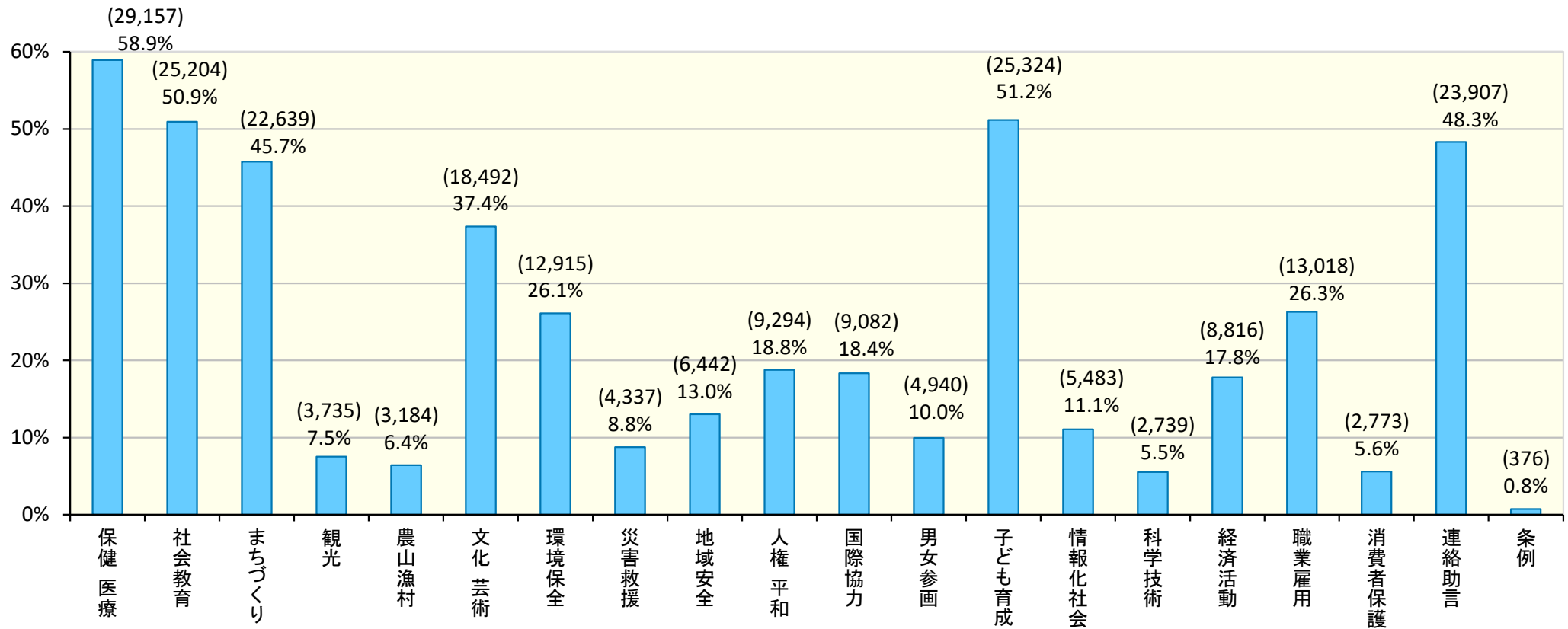
所轄庁	認証 法人数	認定 法人数	特例認定法 人数	所轄庁	認証 法人数	認定 法人数	特例認定法 人数	所轄庁	認証 法人数	認定 法人数	特例認定法 人数
北海道	1,227	16	2	三重県	724	8		沖縄県	462	8	
青森県	394	4		滋賀県	552	23		札幌市	874	18	1
岩手県	475	22		京都府	472	12		仙台市	372	19	
宮城県	393	11		大阪府	1,740	32	3	さいたま市	377	8	
秋田県	349	5		兵庫県	1,333	26		千葉市	376	10	
山形県	431	7		奈良県	495	6		横浜市	1,464	73	2
福島県	927	22		和歌山県	384	6		川崎市	356	15	
茨城県	848	19		鳥取県	290	7	1	相模原市	242	11	
栃木県	636	17	1	島根県	269	6	1	新潟市	251	7	1
群馬県	806	10		岡山県	454	4		静岡市	330	13	1
埼玉県	1,718	33	4	広島県	409	4		浜松市	224	9	1
千葉県	1,541	32		山口県	408	10		名古屋市	891	32	2
東京都	8,661	300	3	徳島県	367	12	1	京都市	821	35	2
神奈川県	1,426	50	2	香川県	389	10		大阪市	1,307	50	1
新潟県	450	7		愛媛県	504	9		堺市	262	4	
富山県	390	6	1	高知県	324	9		神戸市	738	25	
石川県	377	12	1	福岡県	794	12	1	岡山市	287	10	
福井県	237	6		佐賀県	370	7		広島市	340	2	
山梨県	490	10		長崎県	503	7	3	北九州市	290	8	1
長野県	933	17		熊本県	430	5		福岡市	569	14	
岐阜県	724	11		大分県	424	7	1	熊本市	288	6	
静岡県	686	10		宮崎県	429	5		全国	49,237	1,267	38
愛知県	1,094	33	1	鹿児島県	839	3		総認定法人数		1,305	

※認証法人数及び認定・特例認定法人数は令和7年9月末日現在

※認定法人数は認証法人数の内数

NPO法人の活動分野別比率

活動分野(20分野)別の法人比率



※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にならない。

※図表の括弧内の値は法人数(令和7年9月末現在)。

※情報化社会、科学技術、経済活動、職業雇用、消費者保護は平成15年法改正時に追加された活動。

※観光、農山漁村・中山間地域、条例は平成24年法改正時に追加された活動。